

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 16 日現在

機関番号：30112

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23310175

研究課題名(和文) アメリカ保守主義レジームの成立・展開とグローバル化の関連をめぐる総合的研究

研究課題名(英文) An Interdisciplinary Study of the Origins and Development of American Conservative Regime in the Context of Globalization

研究代表者

古矢 旬 (FURUYA, Jun)

北海商科大学・商学部・教授

研究者番号：90091488

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,900,000円、(間接経費) 3,270,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、現代米国の保守政治の政策展開に関して、国内政治と国際政治を結びひとつのサイクルを見出した。80年代以降、ヘゲモニー国家米国は、新自由主義的政策枠組みを世界に向けて送出してきた。その送出メカニズムは、政権交代から超越したワシントン・コンセンサス 連邦官僚機構、議会保守派、財界、民間シンクタンクなどからなる を軸として作動し、内外施策の一貫性を生み出してきた。現代米国政治の「保守」とは、この新自由主義的政治経済の汎用的なアイデアとその国内と世界との環流のメカニズムを保守することを意味しており、伝統保守と異なる普遍主義的性格を示している、というのが本研究によって得られた知見である。

研究成果の概要(英文)： This study has aimed to analyze how the conservative political regime of modern USA has evolved in the age of globalization after the 1980s. One of its major findings is the circulation system of neoliberal generic ideas through American domestic as well as international political economy. This circulation mechanism is maintained and promoted by the so-called Washington consensus composed by federal bureaucracy, conservative congressmen, financial and business community, and some public think tanks. The Washington consensus has been the heart of the present conservative regime and has been little affected by the changes of the governing parties and presidents. This study has found that modern political conservatives no longer adhere to the traditional or particularistic values but that they rather embrace universalistic neoliberalism.

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：保守主義 普遍主義 グローバル化 新自由主義 オバマ大統領 ティー・パーティー 対テロ戦争
シンクタンク

1. 研究開始当初の背景

第二次世界大戦後のアメリカ連邦政治は、通常 1970 年代中葉までのニューディール型福祉国家の成熟期、70 年代後半以降のレーガン保守革命を起点とする保守体制への転換・定着期と二分されてきた。この定説を前提として、従来のアメリカ保守主義政治研究の主要関心は、まずもって戦後アメリカの保守主義の起源に向けられた。たとえば、国内外の共産主義勢力に対する反対運動、福祉国家に対するリベタリアンの諸勢力の運動、国際組織や同盟国依存に反対するアメリカ第一主義的な孤立主義外交路線、南部の人種差別主義、福音主義的な右派キリスト教、伝統的な道徳の復興運動などの起源と展開がそれらの研究の主たる対象とされてきた。次いで、これら 1970 年以前リベラリズムの圧倒的優越の前に分散し逼塞していた少数派の雑多な保守的諸潮流が、1980 年代以降、レーガン率いる右派共和党に統合吸収され、アメリカ政治の主流の地位をリベラル諸勢力から奪い取っていった政治過程が研究対象とされるにいたった。これらの研究が明らかにしたことは、80 年代以降のレーガン政権に結集した「保守」が、結成一枚岩の政治勢力ではなく、多様なイデオロギー潮流や右派的諸勢力を背景とした連合体 (coalition) に他ならないことであった。

近年は、こうした運動史的なアプローチに加え、レーガン以降の連邦行政府の政策や人事や議会における政党組織、さらには司法部の人事などの具体的政治過程に注目し、政権掌握後の保守派が連邦政府の制度や政策体系に、どのような改変を加え、それによっていかに影響力の拡大と政権の保持をはかってきたかを検討する政治学的・政治史のアプローチが保守主義政治研究の主流となってきた。

これら新旧のアプローチは共に、1980 年以降の保守優位政治システムの内政構造に光を当ててきた。しかし、このシステムの成立にアメリカ対外関係がいかに影響したか、逆にその成立が対外関係や広く国際関係にいかに影響したかについては、十分な解明はされてこなかった。本研究は、この点に着目し、アメリカにおける保守主義政治をより広い国際的な文脈において総合的に再検討することを目指したものである。

2. 研究の目的

本研究は、1980 年代以降のアメリカの保守優位政治システムが、現在までに「保守とリベラル」のイデオロギー的膠着状態に陥った原因を、政党政治と政策体系の「保守化」と同時期に起こったグローバル化との両過程の関連の内に探ることを目的としてきた。後者を組み込むことにより、本研究は、政治システムの変動を主に国内的な社会変動から跡

づけた従来の「政党再編論」とは異なった視角に立つ。この時期、近代以降の世界史上かつて無く、国民国家の主権が、国際化により相対化され、一見するときわめて内政的な争点がグローバルな脈絡に直結し、国内の政治配置と国際的社会経済状況とが密接に連動する傾向が顕著になった。現今のアメリカ国内政治の不振・膠着は、一国内の政治状況以上に、このかつてないグローバルな文脈の影響に起因しており、その一国的な解決は不可能ではないかというのが、本研究の出発点における主導的仮説とされた。

確かに本研究以前にも、1970 年代末の新冷戦、1989 年の冷戦終結、1991 年のソ連崩壊、2001 年の「9・11 事件」などのおりにふれて、アメリカの安全保障政策の変更や、その国際的ヘゲモニーのあり方が、アメリカ連邦政治の保守化の要因として取り上げられることは少なくなかった。しかし、内政の「保守化」に関わるそれ以外の中心的争点——宗教、司法、新しいメディア、資本・労働・雇用をめぐる国際競争、ネオリベラル経済、私的シンクタンクの役割、移民問題——をめぐる政治過程そのものが、いかに地球大の諸要因と相互関連し、いかにグローバルな影響を及ぼしてきたかについては、これまであまり論じられてきていない。それゆえ、これらの一見純内政的に見える要因に、いかにグローバルな影響力が働いてきたか、そして現在も働いているかの検討が、本研究の目的とされた。

3. 研究の方法

本研究は、北米地域中心の現代史 (2 名)、政治学 (3 名)、国際政治学 (2 名) の 3 分野を専攻する研究者による学際的共同研究として構想した。各分担者は専攻にしたがって協力ユニットとしてゆるく 3 班を編成した。また分担者は、個別に担当する専門領域 (移民、金融・経済、宗教、宗教的原理主義、対外関係、シンクタンク) ごとに、「保守化」と「グローバル化」の両側面の統合的理解を進めることとした。こうした分担者毎の、あるいは班ごとのリサーチを積み重ね、随時共同研究会を開き、全員で新たな知見の共有を図っていった。本研究では全てのメンバーが、豊富な在外研究と国際交流の経験をもち、それらを通して培ってきた海外の専門家・実務家との広い研究ネットワークを活かして、海外の研究者との情報や意見交換を行い、研究の深化をはかり、それと共に、国際的シンポ、外国語での発信を通して、実践的な貢献を果たしていくことを目指した。

4. 研究成果

本研究の行われた 3 年間は、それに先立つ 21 世紀最初の 10 年間以上に、アメリカ合衆国の国内政治と国際政治との連関が密接となり、アメリカ保守主義政治がグローバルな

政治経済文化状況に深く規定されていることがより明確となった時期であった。そのことは、2008年に新たなリベラル勢力の興望を担って登場したオバマ政権が、内外施策ともに所期の目的を達することなく、保守政治からの脱却を十全には果たしていない実情からも明らかである。その点、本研究の根本目的に加え、各分担者はアメリカにおける保守政治批判の表れとしての2008、2012両年のアメリカ大統領選挙の結果とそれを踏まえての過去6年間のアメリカ政治の展開を注視し、現状報告としてのいくつかの論文を発表してきた。

しかし、より長期的・歴史的な視野に立つ本研究では、まずアメリカ国内・対外政策に対するグローバルな諸要因の発生と展開の過程を、研究分担者各自の専門領域に即して、把握することに主力を注いできた。5に挙げる主要業績のほとんどは、いわばアメリカ保守政治の国際的文脈の解明を目指して達成されたものである。

これらの個別研究および数次の国際シンポジウム、ワークショップの結果、本研究は現代アメリカの保守政治について以下の認識に到達した。すなわち、そこには政策的アイデア、イニシアティブに関して、国内政治と国際政治を結ぶひとつのサイクルが認められる。1980年代以降、現代国際政治、国際経済のヘゲモニーを掌握してきたアメリカは、一貫して新自由主義的政策枠組みを世界に向けて送出してきた。本研究の一つの焦点は、その送出メカニズムを支えるいわゆるワシントン・コンセンサス——連邦官僚機構、議会の保守勢力、財界と金融機関、民間のシンクタンクなどによって構成される——の意思決定過程に当てられた。この複合的勢力からなるコンセンサスは、政権交代とかかわりなく、アメリカの内外施策を主導してきた。それは、実のところオバマ政権下においても健在であることが本研究を通して明らかとなった。現代アメリカの保守政治の眼目は、まさにこの新自由主義的政治経済の汎用的な枠組みの「保守」にあり、その政策枠組みから生み出されるアイデアの国際—国内政治における不断の環流のメカニズムの「保守」にあるのである。言い換えればそれは、エドモンド・バークに由来する反普遍主義的で固有の地方主義的な歴史に立脚した文化保守とは、全く異質な国際性を帯びた政治的保守に他ならない。パーティキュラリズムではなく、普遍主義の擁護を志向する点で、現代アメリカ保守政治は新しいのであり、それゆえ国内的な政治変動のみに左右されることがないといえる。

本研究のこうした成果は、この新しい保守政治の限界の解明こそが、今後のアメリカ政治研究の向かうべき一方向であることを示している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計39件)

1. 古矢旬「シンポジウム2「平等概念の多様性」」、アメリカ研究48号、P.161-163、2014、査読無
2. OTSURU KITAGAWA, Chieko, “Refugees of the War on Terror: Struggles for Integration”, *Kansai University Review of Law and Politics*, No.35, pp.1-12, 2014、査読無
3. 酒井啓子「国際報道を他人事にしないために——ステレオタイプな対立軸を乗り越える(中東情勢を読み解く)」、新聞研究751号、P.46-49、2014、査読無
4. 尾崎一郎「全体シンポジウム「新しい『所有権法の理論』」企画趣旨」、法社会学80号、P.1-9、2014、査読無
5. 古矢旬「21世紀アメリカの国家暴力——「対テロ戦争」の下で」、アメリカ史研究36号、P.104-123、2013、査読有
6. 久保文明「多難なオバマ政権2期目の現状と行方」、月刊グローバル経営369号、P.12-15、2013、査読無
7. KUBO, Fumiaki, “The Second-Term Obama Administration and Japan”, *Asia-Pacific Review*, Vol.20, Issue 1, pp.24-34, 2013、査読有
8. 久保文明「米大統領選挙の結果から見る米国内政治の現状——オバマ政権2期目を展望しながら——(11月午餐会講演)」、學士會会報899号、P.4-14、2013、査読無
9. 久保文明「2期目のオバマ政権」、読売クォーターリー24号、P.58-67、2013、査読無
10. 久保文明「オバマ再選の勝因と2期目の展望」、外交17巻、P.100-105、2013、査読無
11. OTSURU KITAGAWA, Chieko, “Dream or Nightmare: Controversy over American Immigration Policies”, *Kansai University Review of Law and Politics*, No.34, pp.17-30, 2013、査読無
12. 西崎文子「〔書評〕高田馨里『オープンスカイ・ディプロマシー』」、歴史学研究902号、P.58-61/P.64、2013、査読無
13. 小檜山ルイ「アメリカ的帝国の形成と女子高等教育の越境」、キリスト教社会問題研究62号、P.63-83、2013、査読無
14. 小檜山ルイ「佐々城豊寿とその時代(1)」、キリスト教文化1号、P.136-153、2013、査読無
15. 小檜山ルイ「エリザベス・プールボーの日本経験」、歴史評論756号、P.5-22、2013、査読有
16. 酒井啓子「紛争と選挙、アイデンティティの相互連関——戦後イラクの国家建設過程」、国際政治174号、P.69-82/P.11-12、2013、査読有

17. 酒井啓子「Analysing "Arab Uprisings" --- focusing on the relations between ruling elite coalitions and street protest movement」、日本中東学会年報28巻2号、P.145-172、2013、査読有
 18. 宮田智之「アメリカにおけるシンクタンクの政治的影響力——教育改革を事例に」、アメリカ太平洋研究13号、P.86-100、2013、査読無
 19. 尾崎一郎「法と正義：その親和性と懸隔」、法社会学78号、P.62-73、2013、査読無
 20. 古矢旬「米国衰退論の現在——背後に潜む文明的問い掛け」、外交16巻、P.52-59、2012、査読無
 21. 大津留(北川) 智恵子「平和を再定義する」、平和研究39号、P.1-12、2012、査読無
 22. OTSURU KITAGAWA, Chieko, "Political Rights of Non-Nationals in Globalizing World: The Case of Multi-Ethnic Japan", *Kansai University Review of Law and Politics*, No.33, pp.25-44, 2012、査読無
 23. 大津留(北川) 智恵子「コメント：環太平洋において移動する人びとの権利」、アメリカ太平洋研究12号、P.58-62、2012、査読無
 24. 西崎文子「ウッドロー・ウィルソンとメキシコ革命——「反米主義」の起源をめぐる一考察」、思想1064号、P.118-138、2012、査読無
 25. 西崎文子「転換点に立つオバマ外交——戦争「終結」後の課題」、国際問題609号、P.26-35、2012、査読無
 26. 小檜山ルイ「新渡戸稲造と「高等なる奥様方」」、東京女子大学比較文化研究所紀要73巻、P.1-21、2012、査読有
 27. 酒井啓子「「民主化」よりも大きな地殻変動：アラブ諸国は「春」から「冬」に戻ったか」、外交16巻、P.122-128、2012、査読無
 28. SAKAI, Keiko, "De-sectarianizing patterns of political mobilization in the post-conflict Iraq", *International journal of contemporary Iraqi studies*, Vol.6, Issue 2, pp.205-229, 2012、査読有
 29. 酒井啓子「アラブ諸民衆革命における展開過程の相違を何で説明するか」、地域研究：JCAS review12巻1号、P.45-54、2012、査読無
 30. 酒井啓子「「アラブの春」をどうとらえるか」、中東研究513号、P.13-20、2012、査読無
 31. 遠藤泰生「〔書評〕相対化と新しい総合：有賀夏紀・紀平英作・油井大三郎【編】『アメリカ史研究入門』(山川出版社、2009年)」、アメリカ太平洋研究12号、P.149-158、2012、査読無
 32. OTSURU KITAGAWA, Chieko, "Global Context for American Studies: Comments on the Papers by Dr. Kramer, Dr. Suri, and Dr. Patterson", *Nanzan Review of American Studies*, Vol.33, pp.71-80, 2011、査読有
 33. 西崎文子「モンロー・ドクトリンの系譜——「民主主義と安全」をめぐる一考察」、成蹊法学75号、P.1-15、2011、査読無
 34. 遠藤泰生「大西洋から太平洋にグローバル時代におけるアメリカ研究の行方」、ODYSSEUS：地域文化研究紀要15号、P.1-17、2011、査読無
 35. ENDO, Yasuo, "New Perspectives on American Studies in the Global Age: Introduction", *Nanzan Review of American Studies*, Vol.33, pp.5-11, 2011、査読有
- [学会発表] (計35件)
1. NISHIZAKI, Fumiko, "US-Japan Relations in the Post Cold War Years", 北京大学国際関係学院講演会(北京大学国際関係学院・北京市・中国)、2014年3月28日
 2. KUBO, Fumiaki, "Japan's Foreign and Security Policy toward the United States: Between Pacifism and the Logic of Alliance", Wilson Center Seminar (Woodrow Wilson International Center for Scholars, Washington, D.C., U.S.A.), 2014.3.5
 3. 宮田智之「アメリカにおける公共政策研究機関の世界——シンクタンクの「政治的影響力」の再検討——」、長野市民教養講座(慶應義塾大学・東京都)、2013年12月14日
 4. 古矢旬「アメリカ政治の今」、國學院大學法学部オムニバスセミナー(國學院大學・東京都)、2013年11月14日
 5. 西崎文子「米国の行方——10年後の米国の姿を占う」、一般財団法人経済広報センター主催シンポジウム(経団連会館・東京都)、2013年11月1日
 6. 小檜山ルイ「アメリカ的帝国の形成と女子高等教育の越境」、同志社大学人文科学研究科主催国際学術シンポジウム(同志社大学・京都市)、2013年9月22日
 7. KUBO, Fumiaki, "US-Russia Relations: President Obama's Policy toward Russia, 2009-2013", 第4回日露学術報道専門家会議(モスクワ国際関係大学・モスクワ・ロシア)、2013年9月18日
 8. NISHIZAKI, Fumiko, "US-Japan Relations in the Post Cold War Years --- A Historical Perspective", 国際交流基金日米センター米国国際関係論専攻大学院生招聘プログラム(国際交流基金・東京都)、2013年8月19日
 9. 久保文明「アメリカにとって同盟とはなにか」、日本国際問題研究所 JIIA フォーラム(日本国際問題研究所・東京都)、2013年7月19日
 10. SAKAI, Keiko, "Death of Japan's Independent Foreign Policy on the Middle East", The 2013 Gulf Research Meeting:

- Workshop No. 3, The Gulf and Asia Political Relations and Strategic Options in a Developing Scenario (China, India, South Korea and Japan) (University of Cambridge, Cambridge, U.K.), 2013.7.2-5
11. 西崎文子「「ニューカマー」としてのアメリカ合衆国——国際関係史の視点から」、東京大学大学院総合文化研究科第21回公開シンポジウム(東京大学・東京都)、2013年6月29日
 12. SAKAI, Keiko, “Sadr City, Thawra, or Saddam Town?: urban-rural gap as a source of sectarianism”, U.S.-Japan Reserch Institute/US-Asia Institute (American University in Cairo, Cairo, Egypt), 2013.6.3-4
 13. KUBO, Fumiaki, “The U.S. and the U.S.-Japan Alliance in Japanese Politics”, U.S.-Japan Reserch Institute/US-Asia Institute (US-Asia Institute, Washington, D.C., U.S.A.), 2013.5.23
 14. 尾崎一郎「シンポジウム「新しい『所有権法の理論』——企画趣旨」、日本法社会学会(青山学院大学・東京都)、2013年5月12日
 15. 西崎文子「アメリカ外交を考える——理念と現実のはざままで」、長野市民教養講座(ホテルメトロポリタン長野・長野市)、2013年4月12日
 16. SAKAI, Keiko, “The Involvement of Non-Western International Actors in the post-war Iraq: the Case of Japan”, U.S.-Japan Reserch Institute/US-Asia Institute (Ritz Carlton Hotel, Doha, Qatar), 2013.4.11-12
 17. 西崎文子「第2期オバマ政権とアジア——歴史的な文脈から考える」、日本経済研究センター会員会社・部長昼食会(日本経済新聞社東京本社ビル・東京都)、2013年1月15日
 18. 久保文明「基調講演:米国からの視点を中心に」、日本防衛学会平成24年度秋季研究大会・講和独立60周年記念シンポジウム「世界のリーダーシップ交代と新たな戦略環境を考える——アジア太平洋の安全保障構図」(防衛大学校・横須賀市)、2012年11月22日
 19. 古矢旬「オバマ政権と2012年大統領選挙」、中・四国アメリカ学会第40回年次大会(広島大学・広島市)、2012年11月17日
 20. 古矢旬「否定的例外主義と肯定的例外主義のはざままで」、日本アメリカ史学会第9回年次大会(一橋大学・国立市)、2012年9月22日
 21. 大津留(北川) 智恵子「内政と外交の接点から例外主義を考える」、日本アメリカ史学会第9回年次大会(一橋大学・国立市)、2012年9月22日
 22. 古矢旬「現代アメリカ・リベラリズムの死と再生」、第5回ヘボン=渋沢記念講座シンポジウム「オバマ大統領の分析と評価」(東京大学・東京都)、2012年7月26日
 23. 大津留(北川) 智恵子「難民の受け入れと定着をめぐる確執」、アメリカ学会第46回年次大会・分科会1「アメリカ政治」(名古屋大学・名古屋市)、2012年6月3日
 24. 尾崎一郎「法と正義:その親和性と懸隔」、2012年度日本法社会学会学術大会ミニシンポジウム「市民の司法参加の正統性基盤——欧州陪参審員調査中間報告」(京都女子大学・京都市)、2012年5月13日
 25. 古矢旬「アメリカ研究を世界に開く」、アメリカ政治研究会(東京大学・東京都)、2011年12月15日
 26. SAKAI, Keiko, “Theomachy among the Elites, or Challenges from Mundanity? The Arab Spring bin Iraq as a struggle for the formation of a new political elite coalition”, 10th Conference of International Centre for Contemporary Middle Eastern Studies (Eastern Mediterranean University, Sakarya, Northern Cyprus), 2011.12.12
 27. 古矢旬「マッカーシズム再考」、東京大学法学部政治史研究会(東京大学・東京都)、2011年11月26日
 28. 大津留(北川) 智恵子「Political Rights of Non-Nationals on Globalizing World: the Case of Multi-Ethnic Japan」、韓国政治学会(仁川大学・ソウル特別市・韓国)、2011年8月24日
 29. 古矢旬「戦後アメリカにおける草の根保守の系譜」、第4回ヘボン=渋沢記念公開講座シンポジウム「アメリカ保守主義の現在:ティーパーティー、知職人、そして共和党」(東京大学・東京都)、2011年7月28日
 30. SAKAI, Keiko, “The Threat From Iraq's Populace: Impact of Popular Movements on Policy”, 7th Annual Conference, Iraq: Establishing Enduring Institutions (Marriot Hotel, Washington D.C., U.S.A), 2011.6.23
 31. 宮田智之「アメリカにおける公共政策研究機関の現状とその要因——『学生不在の大学』型シンクタンクの停滞——」、2011年度日本比較政治学会・自由論題1「米ロ・核大国における政治参加の変容」(北海道大学・札幌市)、2011年6月18日
- 〔図書〕(計23件)
1. KUBO, Fumiaki, “Japan's Foreign and Security Policy toward the United States: Between Pacifism and the Logic of Alliance,” GOTO, Shihoko (ed.), *Japan's Vision for East Asia: Diplomacy amid Geopolitical Challenges* (Wilson Center),

- pp.18-29, 2014
2. 酒井啓子『中東から世界が見える——イラク戦争から「アラブの春」へ』(岩波書店)、P.1-240、2014
 3. 久保文明「アメリカ保守勢力の思想(21世紀初頭)」、歴史学研究会【編】『世界史史料〈12〉二一世紀の世界へ日本と世界——16世紀以後』(岩波書店)、P.106-108、2013
 4. 久保文明・高畑昭男・東京財団「現代アメリカ」プロジェクト【編著】『アジア回帰するアメリカ——外交安全保障政策の検証』(NTT出版)、P.1-217、2013
 5. 久保文明【編】『アメリカにとって同盟とはなにか』(中央公論新社)、P.1-368、2013
 6. 大津留(北川) 智恵子「内と外の境界を越えた国家形成——メキシコ系アメリカ人の視点から」、孝忠延夫・安武真隆・西平等【編】『多元的世界における「他者」(上)』(関西大学マイノリティ研究センター)、P.185-210、2013
 7. 酒井啓子「11 対中東外交——自主外交後退の背景にあるもの」、国分良成【編】『日本の外交〈第4巻〉対外政策 地域編』(岩波書店)、P.269-294、2013
 8. 斎藤眞・古矢旬『アメリカ政治外交史〔第2版〕』(東京大学出版会)、P.1-376、2012
 9. 久保文明「マイノリティの包摂と周縁化——移民を起源とするマイノリティ集団」、久保文明・松岡泰・西山隆行・東京財団「現代アメリカ」プロジェクト【編著】『マイノリティが変えるアメリカ政治——多民族社会の現状と将来』(NTT出版)、P.47-68、2012
 10. 久保文明・中山俊宏・渡辺将人『オバマ・アメリカ・世界』(NTT出版)、P.1-278、2012
 11. 西崎文子「国際連合の成立(1945年)」、歴史学研究会【編】『世界史史料第11巻 20世紀の世界 II 第二次世界大戦後 冷戦と開発』(関西大学出版部)、P.4-6、2012
 12. 酒井啓子【編】『中東政治学』(有斐閣)、P.1-292、2012
 13. 宮田智之「ティーパーティー運動の一つの背景——コーク(Koch)兄弟についての考察」、久保文明・東京財団「現代アメリカ」プロジェクト【編著】『ティーパーティー運動の研究——アメリカ保守主義の変容』(NTT出版)、P.72-91、2012
 14. 尾崎一郎「日本における法文化の変容と法のクレオール」、長谷川晃【編著】『法のクレオール序説——異法融合の秩序学』(北海道大学出版会)、P.33-50、2012
 15. 久保文明「第7章 米国：国内政治から見た気候変動政策——オバマ政権下の地球環境政策をめぐる政治的対立の構図——」、亀山康子・高村ゆかり【編】『気候変動と国際協調——京都議定書と多国間協調の行方』(慈学社出版)、P.184-209、2011
 16. 大津留(北川) 智恵子「第17章 アメリカの理念と難民政策」、孝忠延夫【編著】『差異と共同——「マイノリティ」という視角——』(関西大学出版部)、P.437-460、2011
 17. 酒井啓子【編】『「アラブ大変動」を読む——民衆革命のゆくえ』(東京外国語大学出版会)、P.1-237、2011
- [その他]
ホームページ等
<http://opac.library.twcu.ac.jp/meta-bin/mt-pdetail.cgi?flm=0009865402812794&cd=00005511>
<http://repository.seikei.ac.jp/dspace/handle/10928/129>
6. 研究組織
 - (1)研究代表者
 - 古矢 旬 (FURUYA, Jun)
 - 北海商科大学・商学部・教授
 - 研究者番号：90091488
 - (2)研究分担者
 - 久保 文明 (KUBO, Fumiaki)
 - 東京大学・大学院法学政治学研究所・教授
 - 研究者番号：00126046
 - 大津留(北川) 智恵子 (OTSURU KITAGAWA, Chieko)
 - 関西大学・法学部・教授
 - 研究者番号：20194219
 - 西崎 文子 (NISHIZAKI, Fumiko)
 - 東京大学・大学院総合文化研究科・教授
 - 研究者番号：60237691
 - 小檜山 ルイ (KOHYAMA, Rui)
 - 東京女子大学・現代教養学部・教授
 - 研究者番号：70186782
 - 酒井 啓子 (SAKAI, Keiko)
 - 千葉大学・法経学部・教授
 - 研究者番号：40401442
 - 宮田 智之 (MIYATA, Tomoyuki)
 - 東京大学・大学院総合文化研究科・助教
 - 研究者番号：00596843
 - 尾崎 一郎 (OZAKI, Ichiro)
 - 北海道大学・大学院法学研究科・教授
 - 研究者番号：00233510
 - (平成24年度より研究分担者)
 - 遠藤 泰生 (ENDO, Yasuo)
 - 東京大学・大学院総合文化研究科・教授
 - 研究者番号：50194048
 - (平成23年度まで研究分担者)
 - (3)連携研究者
 - 小浜 祥子 (KOHAMA, Shoko)
 - 北海道大学・大学院公共政策学連携研究部・准教授
 - 研究者番号：90595670
 - (平成24年度より連携研究者)